

四半期報告書

(第17期第2四半期)

アイ・ケイ・ケイ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年6月13日

【四半期会計期間】 第17期 第2四半期(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

【会社名】 アイ・ケイ・ケイ株式会社

【英訳名】 I K K Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子 和斗志

【本店の所在の場所】 佐賀県伊万里市新天町722番地5

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号

【電話番号】 050-3539-1122

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 登田 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間		第17期 第2四半期 連結累計期間		第16期	
		自 至	平成22年11月1日 平成23年4月30日	自 至	平成23年11月1日 平成24年4月30日	自 至	平成22年11月1日 平成23年10月31日
売上高	(千円)		5,669,797		6,400,494		12,148,024
経常利益	(千円)		470,839		789,771		1,270,914
四半期(当期)純利益	(千円)		142,704		339,480		214,598
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		142,704		339,480		214,598
純資産額	(千円)		5,071,818		5,217,313		5,143,712
総資産額	(千円)		12,681,214		12,049,187		12,159,315
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		19.29		47.61		29.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		19.22		47.37		28.92
自己資本比率	(%)		40.0		43.3		42.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		△118,958		910,538		887,769
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		△642,343		△159,065		△1,671,013
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		△741,356		△678,921		△1,161,764
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,051,504		1,681,705		1,609,153

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間		第17期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年2月1日 平成23年4月30日	自 至	平成24年2月1日 平成24年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		14.29		35.35

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 第16期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 第17期第2四半期連結累計期間の1株当たり情報の算定上の基礎となる1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた期中平均株式数は、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から一部で持ち直しの動きが見られたものの、欧州の債務危機や原油価格の高騰、長引く円高等により依然として厳しい状況で推移いたしました。

ウェディング業界におきましては、平成23年の婚姻件数は67万組と推計され（厚生労働省「平成23年人口動態統計」）、ゲストハウス・ウェディングの需要は底堅く推移しておりますが、専門式場やホテルのリニューアル、価格競争の激化、顧客ニーズの多様化等により、業界内の競合は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「お客さまの感動のために！」という経営理念に基づき、感動のウェディングを実現するため、接客力・企画提案力の向上や既存店のクオリティの維持・強化に積極的に取り組み、多様化するお客様のニーズに的確に対応する体制の構築に努めてまいりました。東日本大震災の影響により業績の回復が懸念されていた「ララシャンスいわき」（いわき支店）の業績が想定以上に好転した他、前連結会計年度にオープンした「キュージュー フランセーズ ラ・シャンス」（富山支店レストラン）及び「ララシャンスベルアミー」（盛岡支店）が業績の向上に貢献しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,400百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は841百万円（同68.5%増）、経常利益は789百万円（同67.7%増）、四半期純利益は339百万円（同137.9%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

前連結会計年度にオープンした上記2店舗の稼動に加え、「ララシャンスいわき」（いわき支店）の業績が想定以上に好転した他、開業関連費用が減少したこと等により、売上高は6,247百万円（前年同四半期比13.5%増）、営業利益は833百万円（同71.7%増）となりました。

② 葬儀事業

売上高は153百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益は8百万円（同41.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し12,049百万円となりました。これは主に、現金及び預金が72百万円、売掛金が120百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産が236百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し6,831百万円となりました。これは主に、未払法人税等が226百万円増加した一方で、買掛金が108百万円、長期借入金が378百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し5,217百万円となりました。これは、四半期純利益339百万円の計上による増加と剰余金の配当86百万円による減少の他、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入による信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行い、自己株式が181百万円増加したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇し43.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し1,681百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、910百万円（前年同四半期は118百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益784百万円、減価償却費397百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額116百万円、仕入債務の減少額108百万円、法人税等の支払額180百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、159百万円（前年同四半期は642百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出148百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、678百万円（前年同四半期は741百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出572百万円及び配当金の支払額86百万円の他、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う長期借入れによる収入194百万円及び自己株式の取得による支出191百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成24年3月1日開催の取締役会決議により平成24年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は12,000,000株増加し、24,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,399,000	7,399,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,399,000	7,399,000	—	—

(注) 1 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)については、平成24年2月14日に上場廃止の申請を行い、平成24年3月29日に上場廃止となっております。

2 平成24年3月1日開催の取締役会決議により平成24年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は3,699,500株増加し、発行済株式総数は7,399,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 (注)	3,699,500	7,399,000	—	336,568	—	340,224

(注) 平成24年3月31日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エム・ケイ・パートナーズ	佐賀県伊万里市立花町1529番地7	1,960,000	26.49
金子 和斗志	佐賀県伊万里市	1,459,100	19.72
金子 晴美	佐賀県伊万里市	719,600	9.72
野村信託銀行株式会社(アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	379,900	5.13
アイ・ケイ・ケイ従業員持株会	福岡県糟屋郡志免町片峰3丁目6-5	267,100	3.60
金子 美枝	佐賀県伊万里市	150,000	2.02
金子 和代	佐賀県伊万里市	150,000	2.02
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ(常任代理人 UBS証券株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-1 大手町ファーストスクエアアイーストタワー	110,700	1.49
金子 和枝	佐賀県伊万里市	109,000	1.47
片山 晃	東京都千代田区	100,000	1.35
計	—	5,405,400	73.05

(注) 平成24年4月1日付で1株を2株に株式分割しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,398,000	73,980	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	7,399,000	—	—
総株主の議決権	—	73,980	—

(注) 1 平成24年4月1日付で1株を2株に株式分割しております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式379,900株(議決権3,799個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイ・ケイ・ケイ株式会社	佐賀県伊万里市新天町722 番地5	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

(注) 1 平成24年4月1日付で1株を2株に株式分割しております。

2 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が379,900株あります。これは、当第2四半期連結会計期末日現在において、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」)が所有している当社株式であり、会計処理上、当社と従持信託は一体であると認識し、従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の様動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の様動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部長兼人事部長)	取締役 (管理本部長兼経営管理部長)	登田 朗	平成24年2月13日
取締役 (経営企画部長)	取締役 (人事部長)	寺澤 大輔	平成24年2月13日
取締役 (経営管理部長)	取締役 (経営企画部長)	諸岡 安名	平成24年2月13日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,153	1,681,705
売掛金	244,460	365,249
商品	81,088	97,681
原材料及び貯蔵品	69,567	69,099
その他	224,996	200,967
貸倒引当金	△5,627	△6,895
流動資産合計	2,223,639	2,407,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,956,417	6,677,397
土地	1,643,983	1,643,983
その他（純額）	317,443	360,112
有形固定資産合計	8,917,844	8,681,493
無形固定資産	107,259	99,824
投資その他の資産	* 910,571	* 860,061
固定資産合計	9,935,676	9,641,379
資産合計	12,159,315	12,049,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	638,164	529,778
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,160,570	1,131,341
未払法人税等	188,077	414,238
賞与引当金	161,491	167,287
その他	851,095	930,293
流動負債合計	3,069,398	3,242,938
固定負債		
社債	80,000	45,000
長期借入金	3,071,143	2,721,934
退職給付引当金	69,409	73,882
役員退職慰労引当金	210,660	222,863
ポイント引当金	45,891	48,868
資産除去債務	270,792	273,454
その他	198,308	202,933
固定負債合計	3,946,204	3,588,935
負債合計	7,015,603	6,831,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,568	336,568
資本剰余金	340,224	342,346
利益剰余金	4,467,036	4,719,581
自己株式	△115	△181,183
株主資本合計	5,143,712	5,217,313
純資産合計	5,143,712	5,217,313
負債純資産合計	12,159,315	12,049,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	5,669,797	6,400,494
売上原価	2,572,294	2,866,824
売上総利益	3,097,502	3,533,670
販売費及び一般管理費	※1 2,598,002	※1 2,691,860
営業利益	499,500	841,809
営業外収益		
受取利息	353	199
受取手数料	2,061	1,974
負ののれん償却額	858	—
その他	2,338	2,176
営業外収益合計	5,612	4,350
営業外費用		
支払利息	30,804	23,871
株式公開費用	—	22,187
その他	3,468	10,328
営業外費用合計	34,272	56,387
経常利益	470,839	789,771
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,037	—
特別利益合計	1,037	—
特別損失		
固定資産除却損	4,624	5,218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51,978	—
災害による損失	※2 128,865	—
特別損失合計	185,468	5,218
税金等調整前四半期純利益	286,407	784,553
法人税、住民税及び事業税	190,540	404,085
法人税等調整額	△46,837	40,986
法人税等合計	143,703	445,072
少数株主損益調整前四半期純利益	142,704	339,480
四半期純利益	142,704	339,480

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142,704	339,480
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	142,704	339,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,704	339,480
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,407	784,553
減価償却費	393,630	397,012
負ののれん償却額	△858	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51,978	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,037	△469
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,823	5,796
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	72,290	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,876	4,472
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,649	12,203
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,882	2,977
固定資産除却損	4,624	5,218
受取利息	△353	△199
支払利息	30,804	23,871
シンジケートローン手数料	499	499
売上債権の増減額 (△は増加)	54,185	△116,668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,545	△16,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130,739	△108,385
その他	△186,697	118,715
小計	557,419	1,113,473
利息の受取額	353	199
利息の支払額	△31,240	△23,146
法人税等の還付額	10,499	832
法人税等の支払額	△655,989	△180,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,958	910,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△618,643	△148,912
無形固定資産の取得による支出	△4,219	△1,338
その他	△19,481	△8,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,343	△159,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	194,000
長期借入金の返済による支出	△619,950	△572,438
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
自己株式の売却による収入	—	12,651
自己株式の取得による支出	△48	△191,596
配当金の支払額	△86,358	△86,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741,356	△678,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,502,658	72,551
現金及び現金同等物の期首残高	3,554,162	1,609,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,051,504	※ 1,681,705

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
会計方針の変更 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入) 当社は、平成23年12月12日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議いたしました。 本プランでは、当社従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託」(以下、従持信託)が、導入後5年間にわたり当社従業員持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社従業員持株会へ売却を行います。 当該信託契約による当社株式の取得・売却については、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに収益及び費用については四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。 なお、平成24年4月30日現在において従持信託が所有する自己株式は379,900株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 8,200千円	※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 6,463千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>681,218千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>105,605</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,303</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,031</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>3,635</td> </tr> </table> <p>※2 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額を計上しており、その主要な内訳は、復旧工事にかかる災害損失引当金繰入額72,290千円、営業休止期間中の固定費46,509千円であります。</p>	給料及び手当	681,218千円	賞与引当金繰入額	105,605	退職給付費用	7,303	役員退職慰労引当金繰入額	10,031	ポイント引当金繰入額	3,635	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>728,081千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>113,985</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,707</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,203</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>△469</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>3,580</td> </tr> </table>	給料及び手当	728,081千円	賞与引当金繰入額	113,985	退職給付費用	8,707	役員退職慰労引当金繰入額	12,203	貸倒引当金繰入額	△469	ポイント引当金繰入額	3,580
給料及び手当	681,218千円																						
賞与引当金繰入額	105,605																						
退職給付費用	7,303																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,031																						
ポイント引当金繰入額	3,635																						
給料及び手当	728,081千円																						
賞与引当金繰入額	113,985																						
退職給付費用	8,707																						
役員退職慰労引当金繰入額	12,203																						
貸倒引当金繰入額	△469																						
ポイント引当金繰入額	3,580																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年4月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,051,504千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,051,504千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,051,504千円	現金及び現金同等物	2,051,504千円	<p>※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成24年4月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,681,705千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,681,705千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,681,705千円	現金及び現金同等物	1,681,705千円
現金及び預金	2,051,504千円								
現金及び現金同等物	2,051,504千円								
現金及び預金	1,681,705千円								
現金及び現金同等物	1,681,705千円								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	86,936	23.50	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	86,935	23.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入による信託契約に基づき自己株式の取得及び売却を行っており、取得による増加が191,530千円、売却による減少が10,529千円となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が181,067千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は181,183千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業及び葬儀事業であります。葬儀事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円29銭	47円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	142,704	339,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,704	339,480
普通株式の期中平均株式数(株)	7,398,847	7,130,298
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円22銭	47円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,064	35,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。
2. 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 38円57銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 38円45銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6 月13日

アイ・ケイ・ケイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 一 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・ケイ・ケイ株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ケイ・ケイ株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年6月13日

【会社名】 アイ・ケイ・ケイ株式会社

【英訳名】 I K K Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子 和斗志

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 佐賀県伊万里市新天町722番地5

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長金子和斗志は、当社の第17期第2四半期(自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。